

DX推進室

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武 生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01030010	基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度	A	
	単位施策	1	地域情報化の推進		地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
事業名	雄武町自治体DX推進事業			担 当 課	DX推進室	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関 係 課		
事業指標	①自治体DX導入検討会議開催数 ②地域情報化計画策定数			数 値 目 標	①年3回 ②1計画	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
地域情報化計画策定 自治体DX導入検討				自治体DX導入検討		自治体DX導入検討		自治体DX導入検討		地域情報化計画策定に係る検討・調査・協議 自治体DX導入検討		地域情報化計画策定 自治体DX導入検討	
				年度別数値目標		①3回		①3回		①3回		①3回 ②1計画	
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	自治体DX導入検討									
				評価結果		A－継続／内容の見直し・変更							

事業名	雄武町自治体DX推進事業	評価者 管理職 職氏名	D X推進室	河原 学
		評価者 作成者 職氏名	DX推進室 推進係長	結城 直也

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町の自治体DXの推進		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	自治体DXワークショップの実施		
抱える課題やニーズ	DX化が進んでいないため、庁内のDX化を推進するための情報収集と検討を行う必要がある。					
どのような状態になることを目指したのか（意図）	全国で自治体DXが推進されており、導入のための情報を精査し検討を行う。		①	自治体DXワークショップの実施	指標（指標計算式／解説）	
					目標値及び実績値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	自治体DXの研究を検討を進め、実際の導入に結び付ける。		②		目標年度	令和5年度
					目標値	3回
					実績値	3回
					達成度	100%
					目標年度	令和5年度
					目標値	
内容（どのような手段で何を行ったか）	自治体DXのワーキングチームの設置とワークショップの実施		講師を交えたワークショップを3回実施し、報告書を作成した。			

■事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	自治体D Xを導入するために検討を行うことは、今後のシステム導入に向けて重要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	ワークショップを実施するなど導入に向けた情報収集を行うことができた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	ゼロ予算事業であり、コストは発生していない。
	☐ 事業費抑制	
効率的／概ね効率的	☐ 人員削減	
／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	雄武町全体のDX推進のための計画であり、公平性は保たれている。
	☐ 受益者負担がある	
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がない	
／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
自治体D Xを推進することは今後必須になっていくと考えられるため、そのためのワークショップを実施し、導入の機運形成を図れた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／内容の見直し・変更		
D X推進室が新設し、これからも自治体D Xの推進の機運は高まってくるのが予想されるため、DXロードマップ策定等、より具体的なDX推進の方向を示した事業展開を図る。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武 生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01030020	基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	地域情報化の推進	担 当 課	DX推進室	
事 業 名	光通信設備等運営事業			関 係 課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	数 値 目 標	100%	
事業指標	光通信の利用可能率（居住域）					

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
情報通信設備等保守 管理車両点検				情報通信設備等保守 管理車両点検		情報通信設備等保守 IP-BOXヒーター更改工事 1,650千円 IP-BOX空調設備更改工事 11,875千円		情報通信設備等保守 管理車両点検		情報通信設備等保守		情報通信設備等保守 管理車両点検	
				年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	59,000	13,637	11,000	13,637	15,000		11,000		11,000		11,000	
	一般財源	9,525	0			9,525							
合 計 (千円)		68,525	13,637	11,000	13,637	24,525	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0
特 定 財 源	光ファイバー芯線等貸付収入		評 価 ・ 実 績	実施内容	情報通信設備等保守								
				評価結果	A－継続／拡充								

事業名	光通信設備等運営事業	評価者 管理職 職氏名	D X推進室	河原 学
		評価者 作成者 職氏名	DX推進室 推進係長	結城 直也

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） 指標（指標計算式／解説）	光ブロードバンド利用可能世帯率		
抱える課題やニーズ	光通信網を安定的に運用するため、自然災害等による通信遮断への早期対応、早期復旧が求められている。			① 光ブロードバンド環境整備（利用可能エリア率：居住域）	目 標 値 及 び 実 績 値	
					目 標 年 度	令和5 年度
どのような状態になることを目指したのか（意図）	すべての町民が等しく、いつでも光ブロードバンドを利用することができる環境を維持する。	目 標 値			100 %	
		実 績 値			100 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	光ブロードバンドを活用した各種サービスが利用でき、都市部との情報格差解消が図られ、安心して住みよいまちづくりが推進される。	達 成 度	100 %			
		②	目 標 年 度	令和5 年度		
		目 標 値				
		実 績 値				
内容（どのような手段で何を行ったか）	光ブロードバンドの環境整備	新規加入に伴う光通信設備の増設、自然災害等に伴う光通信設備の補修等を行い、光ブロードバンドサービスの安定した提供を行った。				
	I R Uブロードバンドサービスの提供	安定的な光ブロードバンドサービスの提供を図るため、民間通信事業者との I R U 契約により、光ブロードバンドの運用を行った。				

■ 事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町が整備した光通信設備を活用した光ブロードバンドサービスの安定的な運用により、都市部との情報格差の解消及び生活の質の向上を図るとともに、町民が等しく I C T（情報通信技術）の恩恵を受けるための重要な事業である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	光通信網は、町内全域（居住域）に整備しており、すべての利用希望者に対して光ブロードバンドサービスの提供を行っている。
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	I R U 契約による光ブロードバンドサービスの提供により、運用に係る保守料金及び施設等の拡充・整備費用の捻出が可能となっており、また、民間通信事業者によるサービスを都市部と同様に利用できるなど、今後の利活用についても多様な可能性が広がっている。
効率的／概ね効率的	☒ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	町内全域（居住域）において、光ブロードバンドサービスの希望者すべてが利用できる環境にあり、地域間におけるサービスの提供に格差がないことから、サービスの利用に関する公平性は保たれている。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町内全域で光ブロードバンドサービスの利用が図られており、断線等の不測の事態にも早急に対応するなど、安定した運用を行った。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／拡充		
光ブロードバンドサービスの安定的な運用のため、機器のメンテナンスが必要であり、機器更新を実施。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武	生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
01030030	基本施策	19	情報通信網の整備・充実		事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	地域情報化の推進					
事業名	北海道電子自治体プラットフォーム（HARP）推進事業				担当課	DX推進室		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		関係課			
事業指標	電子申請等サービス利用件数				数値目標	年100件		

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
電子申請システム等運用経費			電子申請システム等運用経費		電子申請システム等運用経費		電子申請システム等運用経費		電子申請システム等運用経費		電子申請システム等運用経費	
			年度別数値目標		100件		100件		100件		100件	
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	2,600	495	520	495	520	520	520	520	520	520	520
合 計 (千円)		2,600	495	520	495	520	0	520	0	520	520	0
特 定 財 源	北海道電子自治体共同システム著作権利用収入	評価・実績	実施内容		電子申請システム等運用経費							
		評価結果	B－継続／内容の見直し・変更									

事業名	北海道電子自治体プラットフォーム（HARP）推進事業	評価者 管理職 職氏名	D X推進室	河原 亨
		評価者 作成者 職氏名	DX推進室 推進係長	結城 直也

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	年間利用件数	
抱える課題やニーズ	公共交通機関の不足などにより、雄武町役場への移動手段（自家用車）を持たない町民の各種手続時における負担が問題になってきている。			指標（指標計算式／解説）	
				目 標 値 及 び 実 績 値	
				目 標 年 度	令和5 年度
				目 標 値	100 件
どのような状態になることを目指したのか（意図）	情報通信網を活用し、行政サービス機関から居住地域の距離に関わらず、同一サービスの提供を受けることができる。		① 電子申請（様式ダウンロード及び簡易申請システム利用を含む）件数	実 績 値	35 件
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	雄武町役場に出向くことなく、自宅から各種手続に必要な様式をダウンロードすることができるなど、移動等の物理的な負担が緩和される。			達 成 度	35.0 %
				目 標 年 度	令和5 年度
				目 標 値	
			実 績 値		
内容（どのような手段で何を行ったか）	H A R Pシステム運営委託		②	達 成 度	#DIV/0! %
	H A R Pシステムについては、北海道及び道内市町村による共同委託により運営されていることから、システムの運用・保守経費は抑制され、また、共同システムの利用によりシステム開発及び改修経費の圧縮が図られた。				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	国が推進する「行政手続のオンライン化」に対応するため、北海道独自の共同アウトソーシングである北海道電子自治体プラットフォーム（H A R P）の共同運用は重要な事業であるとする。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり	設定した目標値の達成状況	電子申請（様式ダウンロード等）の利用件数は目標を下回っているが、今後、必要な取り組みであることから、利用促進をどのように促しているかが課題である。
	☐ 達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☒ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	システムの共同開発・運用により、単独での導入経費と比べ大幅な事業費の圧縮が図られている。また、利用者においては、いつでも自由な時間に電子申請を利用することができ、コストに見合った効果が得られている。
	☒ 事業費抑制	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ 人員削減	
	☒ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	この事業は、町民の利便性向上に大きく寄与するものであり、受益者である町民が公平に利用することができる。
	☐ 受益者負担がある	
公平／概ね公平／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

- A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
電子申請の利用件数は目標を下回っているが、各種行政サービスの提供にあたっては、電子自治体の実現が必要不可欠となっている。		

今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更		
町民の利便性の向上のため必要な事業であるが、利用率が課題であり、事業内容の見直しが必要。		

- ※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武		生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01030040	基本施策	19	情報通信網の整備・充実			事業優先度	B	
	単位施策	1	地域情報化の推進				基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
事業名	雄武町公共ネットワーク整備事業					担当課	DX推進室	
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関係課		
事業指標	公共ネットワーク機器更新達成率					数値目標	100%	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
庁舎内LAN配線更新工事 公共ネットワーク機器更新委託				庁舎内LAN配線更改 15,780千円 公共ネットワーク機器（仮想サーバ） 更新内容検討		公共ネットワーク機器（仮想サーバ） 更新 80,000千円 （備荒資金活用：79,859千円）		クラウド化検討		クラウド化検討		クラウド化検討	
				年度別数値目標		100%		100%					
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	15,921	17,347	15,780	17,347	141							
合 計 (千円)		15,921	17,347	15,780	17,347	141	0	0	0	0	0	0	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容 庁舎内LAN配線更改 公共ネットワーク機器（仮想サーバ） 更新内容検討									
			評価結果	A－継続／拡充									

事業名	雄武町公共ネットワーク整備事業	評価者 管理職 職氏名	D X推進室	河原 学
		評価者 作成者 職氏名	DX推進室 推進係長	結城 直也

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	公共ネットワーク		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	庁舎内LAN配線更改		
抱える課題やニーズ	公共ネットワークの整備により、庁舎内各課及び町内に点在する行政施設との情報共有、即時性の高い情報発信などによる行政サービスの向上が求められている。		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値		
				目 標 年 度	令和5 年度	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	公共ネットワーク機器の計画的更新、ネットワークの再構築により、行政サービス水準の向上及び効率化を図り、町民の生活環境・生活基盤の充実を推進する。		①	庁舎内LAN配線更改	目 標 値	1 式
					実 績 値	1 式
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	協働のまちづくりのための情報発信や業務の効率化を図り、情報資産管理に対する全庁的な意識の向上を推進する。		②		達 成 度	100 %
					目 標 年 度	令和5 年度
					目 標 値	
					実 績 値	
内容（どのような手段で何を行ったか）	庁舎内LAN配線更改		庁舎内のLAN配線が老朽化しており、今後運用に支障をきたす可能性があったため、最新化と近代化を行った。			
	公共ネットワーク機器（仮想サーバ）更新内容検討		時期公共ネットワーク機器の更新内容の情報収集及び検討を行った。			

■ 事務事業の評価（Check）

- (1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	重要な情報資産を高水準のセキュリティ等により管理することは行政として重要な責務であり、情報資産データを管理する公共ネットワーク等情報機器の計画的な更新は必要不可欠である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

- (2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	公共ネットワーク機器の計画的更新とうにより、行政サービス水準の向上を図り、町民の生活環境・生活基盤の充実を推進している。
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

- (3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	機器の更新等にあたっては、保守業者に委託することにより、作業の時間短縮及び経費を削減して効率化を図っている。
効率的／概ね効率的	☒ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

- (4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	行政情報の発信につながる事業でもあり、公平性はたもたれている。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

- A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
最新技術を取り入れ、計画どおり庁舎内LAN配線更改を行い、業務の安定的かつ効率的な運用が図られた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／拡充		
令和6年度は公共ネットワーク機器の更新を実施予定。更なる利便性の向上を目指す。		

※展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武		生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
01030050	基本施策	19	情報通信網の整備・充実			事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	行政情報化の推進						
事 業 名	情報管理一元化事業					担 当 課	DX推進室		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課	住民生活課		
事 業 指 標	システム更新達成率					数 値 目 標	健康推進課		
						数 値 目 標	100%		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
総合行政システム委託 戸籍連携システム（リース） 健康管理システム（リース） 標準化システム更新				総合行政システム更新（リース、委託）		総合行政システム更新（リース、委託）		総合行政システム更新（リース、委託）		標準化システム運用更新(健康管理)		標準化システム運用更新(健康管理)	
				戸籍連携ツール更新（リース）		戸籍連携ツール更新（リース）		戸籍連携ツール更新（リース）		標準化システム運用更新(障がい者福祉)		標準化システム運用更新(障がい者福祉)	
				健康管理システム等更新（リース）		健康管理システム等更新（リース）		健康管理システム等更新（リース）		標準化システム運用更新(総合行政システム)		標準化システム運用更新(総合行政システム)	
						標準化システム更新(健康管理) 16,500千円 標準化システム更新(障がい者福祉) 7,700千円 標準化システム更新(総合行政システム) 78,620千円		標準化システム更新(健康管理) 標準化システム更新(障がい者福祉) 標準化システム更新(総合行政システム)					
		年度別数値目標	100%		100%		100%		100%		100%		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	22,800	0			22,800							
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	129,040	23,700	24,510	23,700	104,530							
合 計 (千円)		151,840	23,700	24,510	23,700	127,330	0	0	0	0	0	0	0
特 定 財 源	デジタル基盤改革支援補助金		評 価 ・ 実 績	実施内容	総合行政システム更新（リース、委託） 戸籍連携ツール更新（リース） 健康管理システム等更新（リース）								
					評価結果	A－継続／拡充							

事業名	情報管理一元化事業	評価者 管理職 職氏名	D X推進室	河原 学
		評価者 作成者 職氏名	DX推進室 推進係長	結城 直也

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	各種行政システム		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	各種行政システム更新		
抱える課題やニーズ	各種行政システムは各事業の所管課における単独導入が多く、住民基本台帳との連携を行っていないものが多数存在していた。また、ネットワーク機器についても、それぞれ閉鎖された環境での運用となっており、利用機器数やセキュリティ対策の面からも非効率な利用となっていた。			指標（指標計算式／解説）		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ネットワーク及び機器を含む情報管理を一元化することにより、セキュリティ強化及び利用環境の効率化を図る。		①	各種行政システムの更新	目 標 値 及 び 実 績 値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	今後想定される各種行政システムの更新時において、情報管理一元化を推進し、ネットワークを含む情報連携環境を整備の上、最小機器構成での効率のかつセキュリティの高い運用を行う。				目 標 年 度	令和5 年度
			目 標 値		1 式	
			実 績 値		1 式	
			②	達 成 度	100 %	
				目 標 年 度	令和5 年度	
				目 標 値		
				実 績 値		
				達 成 度	#DIV/0! %	
内容（どのような手段で何を行ったか）	各種行政システムの更新（COKAS/AD2等）		各種行政システムの更新にあたり、情報管理一元化のもと整備を行うことで、全システム統一的なセキュリティ強化及び効率化を図ることができた。			

■ 事務事業の評価（Check）

- (1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	各種行政システムにおける利用機器の適正配置や連絡調整、セキュリティ水準維持の面からも、情報管理一元化により行うことが必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

- (2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	各種行政システムの更新に係る窓口を一本化することで、同システムにおけるセキュリティ水準を統一的に保ちながら業務の運用が図られている。
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

- (3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	各種行政システムの更新に係る契約事務等を一本化することで事務の効率化が図られ、事業費の抑制につながっている。
効率的／概ね効率的	☒ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

- (4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	各種行政システムの適正な情報管理は、町民全体の利益につながるものであり公平な事業である。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

--

■ 総合評価【A～D】

- A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
情報管理一元化のもと、各種行政システムの計画的な更新を行うことができた。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／拡充			
国の推進するガバメントクラウド事業による整備が必要であることから、システム更新を実施。			

※展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武 生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01030060	基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	行政情報化の推進	担 当 課	DX推進室	
事 業 名	個人情報保護適正化事業			関 係 課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①特定個人情報研修開催回数 ②特定個人情報流出件数			数 値 目 標	①年1回 ②0件	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
特定個人情報及びセキュリティ点検監査 特定個人情報研修				特定個人情報及びセキュリティ点検 監査等業務		特定個人情報及びセキュリティ点検 監査等業務		特定個人情報及びセキュリティ点検 監査等業務		特定個人情報及びセキュリティ点検 監査等業務		特定個人情報及びセキュリティ点検 監査等業務	
				特定個人情報研修		特定個人情報研修		特定個人情報研修		特定個人情報研修		情報セキュリティポリシー見直し 特定個人情報研修	
				</									

事業名	個人情報保護適正化事業	評価者 管理職 職氏名	D X推進室	河原 学
		評価者 作成者 職氏名	DX推進室 推進係長	結城 直也

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	特定個人情報をはじめとした個人情報の保護		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	職員研修の実施			
抱える課題やニーズ	町の実施機関が保有する情報資産の機密性を維持するため、特定個人情報をはじめとした個人情報の適正な取り扱いの確保が重要となってきた。						
どのような状態になることを目指したのか（意図）	法令に定められた個人情報の保護を図ることが必要である。		①	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
					目標年度	令和5年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	令和3年度に策定した安全管理措置マニュアル及び情報セキュリティポリシーに基づく、個人情報の適正な取り扱いに努めるとともに、情報セキュリティ監査及び自己点検を実施し、運用改善を行いさらなる情報セキュリティの向上を図る。		②		職員研修の実施	目標値	1回
						実績値	1回
				特定個人情報流出件数	達成度	100%	
					目標年度	令和5年度	
					目標値	0件	
					実績値	0件	
					達成度	#DIV/0!%	
					目標年度		
					目標値		
					実績値		
内容（どのような手段で何を行ったか）	特定個人情報及び情報セキュリティ点検監査の実施	情報セキュリティポリシーの遵守状況を実施するため、情報セキュリティ監査及び自己点検表の作成をおこなった。					
	職員研修の実施	情報セキュリティに関しての職員研修を実施し、セキュリティの意識向上を図った。					